



## つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 338号 2011.4.15 発行 社会政策研究所

### 不登校から考える あなたにつながりたい

朝日新聞 2011年4月13日



#### 宝塚不登校の会「サポート」が出版した本

不登校の子を持つ親たちを支援する市民グループ「宝塚不登校の会『サポート』」が発足7年を迎え、記念の書籍「宝塚発 不登校から考える～あなたにつながりたい」を出版した。難病や発達障害の子を抱える親、性暴力被害者の支援者らを含め、活動に参加した40人が「苦しくても、生きていくこと自体に価値がある」とメッセージを寄せている。

「サポート」は、高校生だった長男が不登校になった経験を持つ宝塚市の石川泰子さん（52）が「親同士、悩みを打ち明け、助け合える場を」と2004年に結成した。月1回の「おしゃべり会」などで語り合い、「子どもの困難にどう向き合い、ともに生きていくか」について不登校支援者以外のゲストも呼んで話を聞くようになった。

6年前のJR宝塚線（福知山線）脱線事故で脳や体に重傷を負った西宮市の鈴木順子さん（36）の母、もも子さん（63）も招かれ、娘とともに生きる体験を会合で語った一人だ。「障害者になった娘から、私は何かを学び取らなければ、と思うようになった。順子が命がけで教えてくれたことは“家族の絆をきつく結び合い、今生かされていることに感謝すること”でした」とつぶっている。

500部を発行。1050円。17日から、尼崎市久々知1丁目の「ホットカフェas（アズ）」（06・6492・9030）で購入できる。

また、16日午前10時から出版記念講演会が、宝塚市売布東の町の「ぷらごこむ21」会議室で開かれる。不登校児や引きこもりの子の支援を続ける羽下大信・甲南大教授（臨床心理学）が基調講演する。問い合わせは宝塚市社協ボランティア活動センター（0797・86・5001）へ。（吉野太郎）

### 障害者支援施設、販路拡大へ 奈良市

産経新聞 2011年4月15日

#### ■冊子配布でサービス周知

奈良市内の障害者支援施設で製作できる製品や提供可能な作業、サービスを一覧にした冊子を市が作成し、市内の公共機関約480カ所に配布した。年度内には民間企業にも配布する予定で、市の担当者は「契約に結びつけて障害者たちの給与アップにつなげたい」としている。

冊子はA4判で35ページ。市内の32事業所の連絡先を記載し、製造販売▽役務の提供▽その他ーの3つのカテゴリーに分け、提供できるサービスや製造する商品内容を写真などで説明し紹介。商品やサービスの価格も表示している。

製造販売では、パンやレトルトカレー、米など農作物といった多彩な商品を紹介。役務の提供では、コンピューター関連サービスでホームページ作成、無線LANの設定などができる作業所もある。

市障がい福祉課の西久保繁巳課長は「まず何を作っているかを知ってもらい、販路拡大をねらっていきたい」と話している。

## 被災した社福の予算、理事長専決も可能に- 厚労省、弾力的な運営を事務連絡

キャリアブレイン 2011年4月14日

厚生労働省は4月13日、東日本大震災で被災した社会福祉法人の運営について、今年度の予算・事業計画を議決する理事会の開催を保留し、理事長の専決としてもよいなどとする事務連絡を各都道府県などにあてて発出した。

事務連絡では、通常は理事会の同意を得なければならない予算・事業計画について、震災の影響により理事会開催が困難な状況が続く間は、理事長の専決で対応することを認めている。理事長専決を行った場合は、理事会を開催できるようになった段階で、専決に至った経緯などを事後報告し、議事録に残すことを求めている。

また、一部のデータの消失などで作成が困難な予算・事業計画の書類は、暫定的に作成してから補正予算や事業計画変更などで修正するといった対処も可能としている。震災の影響が著しく、データや資料の多くが失われて書類作成そのものがない場合などには、書類作成を保留するといった弾力的な対応も必要としている。さらに、都道府県や市町村に対しては、過去に提出された書類を社福に提供するなどの協力を呼び掛けている。

このほか、昨年度の決算・事業報告書の作成については、都道府県などが期日までの作成は困難な状況だと認めた場合、この状況が解消されるまで保留してもよいとしている。決算・事業報告書が必要な現況報告書についても、同様に取り扱える。

厚労省の担当者は、予算・事業計画の理事長専決や、決算・事業報告書の作成保留が認められる期間について、「(社福を所轄する都道府県などが) 平常の業務に戻ったと判断するまで」と説明している。

## 東北大 防災と復興拠点設立へ

NHK ニュース 2011年4月15日

東北大学は、東日本大震災を受けて、幅広い学部の教授などが参加して、防災と復興の拠点となるプロジェクトを設立し、被災した自治体の防災計画や復興計画の策定に協力することになりました。

東日本大震災によって、東北地方を中心に広い地域が地震や津波の被害に見舞われ、社会や経済にも影響が及んでいます。こうしたなか、仙台市にある東北大学では、学部を超えて、教授や准教授などの研究者およそ30人が集まり、「防災科学国際拠点」と名付けた、防災と復興の拠点となるプロジェクトを設立することになりました。プロジェクトでは、津波、地震、インフラ、地域経済、それに被災者の心理と健康の分野について、それぞれ専門のチームを作って、被害の検証や分析を行ったり、防災対策を検討したりします。そして、それらの内容を踏まえて、復興デザインを描くチームが、被災した自治体と連携して、具体的に防災計画や復興計画の策定を行うとともに、世界に向けて情報を発信していくということです。プロジェクトは来月中旬にも正式に発足し、メンバーが被災地の現地調査や被災した自治体との意見交換を行うことにしています。

## 東日本大震災 復興構想会議／専門知よりも現場の知恵を

河北新報 2011年4月15日

未来都市の青写真をつくる作業は本来、夢と希望に満ちあふれている。高度成長期、子どもたちが描く絵は例外なくロボットや超高層ビル、高速交通網などで埋め尽くされた。

東日本大震災の復興計画策定を担う政府の「復興構想会議」の初会合が、きのう開かれた。

尊い犠牲の上に建設される都市は、バラ色の夢を振りまく「実験場」であってはならない。効率と成長神話に支配された20世紀型の都市計画と決別したい。同時に、地域の歴史や文化を踏まえた新しい「おらがまち」づくりに向け、東北の視点を生かすことが求められている。

「オールジャパンの有識者を集めた」。枝野幸男官房長官が胸を張ったように、構想会議には斯(し)界(かい)の権威16人が名を連ねた。会議の下で「住宅」「雇用」など個別テーマを扱う検討部会にも研究者ら19人が参加する。

議長に就任した五百旗頭真防衛大学校長は神戸大教授として阪神大震災を経験し、復興にも携わった。議長代理を務める建築家の安藤忠雄さんは、地域特性や自然を生かした作品を手掛けてきた。

東北ゆかりのメンバーも数多く入った。岩手、宮城、福島3県知事に加え、被災直後から活発な言論活動を繰り返している作家玄侑宗久さん(福島県三春町)、「東北学」を提唱してきた福島県立博物館長赤坂憲雄さんらの存在は心強い。

陣立ては重厚だ。後は被災地が希望を持てるビジョンをどう打ち出すかにかかっている。当面の焦点は災害に強いまちづくりに向けたプラン策定だ。

菅直人首相は津波被害が甚大だったことを踏まえ、沿岸部から高台への集団移住を提唱している。

大船渡市吉浜地区は1896年の明治三陸地震津波で壊滅的な被害を受けたが、当時の村長が高地移住を指導。その結果、今回の大津波でも被害は行方不明者1人、全壊・流出した家屋は4戸にとどまった。

高地移住が考え得る最も有効な対策であることは論をまたない。しかし、山地が海岸に迫る三陸では平坦な高地は少ない。被災者数の多さを考えれば、適地探しは難航しよう。

被災地は地縁、血縁が濃密な場所だ。集団居住が避けられないにしても「長屋」的な空間を確保して、コミュニティを維持したい。一方でたとえ地盤が下がっても、自宅があった場所に戻りたいというのも人情だ。

教育や雇用の場の確保といった生活再建策とセットでなければ、移住に住民の納得は得られない。知識人がいくら衆知を集めても、現場の生活実感と乖(かい)離(り)しては復興は前へ進まないのだ。

会議には仙台市出身の哲学者梅原猛さんが特別顧問として名を連ねた。梅原さんはかねて「東北には高度な縄文文化が今も息づいている。今後は人間と自然の共存が課題だ」と、東北の文明史的意義を強調してきた。

私たちが望んでいるのは、無機質な建造物が林立する近代都市ではない。森と海に抱かれた新しいふるさとだ。

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

